

## 台湾新政権と李登輝路線

中嶋嶺雄

東京外国語大学長

世界が注目するなかで、台湾では5月20日、台湾独立を綱領に掲げる民主進歩党の陳水扁氏と呂秀蓮女史が中華民国第一〇代総統、副総統に就任した。民主的な直接選挙によって、辛亥革命

以来の伝統をもつ中国国民党の長期支配体制が崩れ、野党政権が初めて誕生したのだが、このような政権交代は、中華世界では有史以来初の出来事である。同じ中華世界でも、直接選挙はおろか対立政党の結成や政治的自由を一切認めていない大陸中国との大きな落差が目立つ。しかも台湾におけるこのような政治発展は、陳水扁新政権下でも多くの台湾民衆に「民主の父」「改革の父」と慕われるであろう李登輝・前総統による無血革命として、世界が見

守るガラス張りの舞台で成熟してきたのであった。しかも、この間、中国からの絶え間なき軍事的圧力と孤立化した国際空間において、それを見事に実現したのである。

それだけに、こうした展開をもたらした李登輝時代の一二年間をいま振り返ってみる必要があるが、李登輝時代の台湾が残した最大の遺産は、民主化とアイデンティティの深まりである。一口に民主化というけれど、台湾の場合、それは単に政治制度の改編などいわゆる憲政改革のみにとどまらない困難を伴っていた。すなわち、蒋介石・蔣経国「外来政権」の党Ⅱ国体制と白色テロに象徴される国民党の統治システムを、その内部からえぐって

切り崩すという闘いを、李登輝総統は当初から余儀なくされたのであった。

アイデンティティの深まりに関しては、最近の意識調査が明白に示しているように、今日の台湾人の大部分は自分たちを中国人としてではなく、台湾人としての同一性において認識している。この点を李登輝氏は著書「台湾の主張」の中文版で「台湾認同」と表現していた。このような台湾人意識の深層こそ、今日の台湾民衆の知識公共財だといわねばならない。

李登輝時代の台湾が経済的にも社会的にも大きく発展したことは、いまや周知の事実である。そのことは一連のアジア経済危機や昨年9月の台湾大地震にもかかわらず、2000年度の経済成長率が六%台を見込めることによっても証明されよう。したがって、陳水扁新政権は、このように大きく発展した台湾の将来をさらに強固なものにすべき課題を背負っている。台湾のこれ

の比重を大幅に減らして地方税を増やし、自治体が経済政策に責任をもちうる構造にせねばならない。

また、社会保障制度においては、後世に過重な負担を先送りしたまま、思いきった改革ができていない。給付削減に踏み込めないからといって、社会保険料を税に振り替えて当面の辻褃合わせを行うようなことでは、将来に持続する制度はつくりえない。保険の部分と税でまかなう部分とを明確に分け、給付と負担の関係を抜本的に見直すことが必要だ。

政治的な既得権を重視して歳出の改革は行わず、痛税感が膨らまないように取りやすいところから税を取り、不足分は国債に依存してきたのがこれまでの予算だった。しかし、この方式はもう限界に近い。歳出配分へのより広範な納得がなければ、今後の増税への了解は得られまい。増税するにしても、消費税はインボイス方式にして益税間

題を解決しなければ、税率上昇は困難だ。所得税には、多すぎる控除と高すぎる課税最低限という問題がある。外形標準課税を行うには、赤字法人への課税という難関がある。いずれにしても、残されているのは政治的にむずかしい課題ばかりだ。

財政構造改革は、二兎を追うか否かという選択の問題以上に、それ自体が

## 企業も教育改革に動き出せ

### イエス・パー・コール

メリルリンチ証券チーフエコノミスト

選挙が近づいている。筆者は1998年から日本に住み、多くの選挙をみてきたが、正直、非常に面白い。歌舞伎のように仕草あり、ケレンあり、見どころ十分だ。派閥の争いや誹謗中傷合戦、大衆を喜ばせる話題には事欠かない。

79年、R・レーガンは大統領選挙を戦っていた。当時のアメリカは不況の

きわめて困難な判断を政治に突きつけているのである。これは、与党だけの問題ではない。野党もまた、歳出と負担の全体像を明らかにすることを避けてきた。負担のあり方は、まさに「この国のかたち」を問うことであり、手先の話ではない。政党間の違いを明確にして、逃げずに議論がなされることを望みたい。

真つ只中。悲観論が広がるなかでレーガンに勝利をもたらしたのは「四年前に比べて暮らし向きはよくなりましたか。夢を実現するチャンスは増えましたか」という選挙民に対する問いかけだった。こんなに単純明快な問いかけをする日本の政治家は見当たらない。彼らは財政赤字、年金改革、日銀の役割